



平成 28 年 12 月 12 日

各 位

会社名 日本カーバイド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 時雄
(コード番号 4064 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 角田 尚久
(TEL 03-5462-8212)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 2 月 6 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,973	5.4	967	45.4	1,186	41.7	△459	—
26年3月期第3四半期	38,869	8.0	665	33.3	837	88.4	435	335.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 567 百万円 (△73.8%) 26年3月期第3四半期 2,163 百万円 (681.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△5.62	—
26年3月期第3四半期	5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,791	20,939	30.7
26年3月期	63,703	20,503	30.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,898 百万円 26年3月期 19,639 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△2.5	2,000	70.2	2,200	59.8	500	94.4	6.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	81,940,298株	26年3月期	81,940,298株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	58,900株	26年3月期	57,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	81,882,179株	26年3月期3Q	81,883,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年10月29日公表の通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復に底堅さが見られるものの、欧州諸国の債務問題に不安が残り、中国を中心としたアジア新興国の成長においても減速感が強まるなど、不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、消費税増税前需要の反動があったものの、景気回復政策を背景に円安傾向で推移したことに加え、雇用や所得水準も上昇するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、円安に伴う輸出環境の改善がある一方、原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続きましたが、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要拡大による増販などもあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は409億7千3百万円と前年同期比21億4百万円（5.4%増）の増収、営業利益は9億6千7百万円と前年同期比3億2百万円（45.4%増）の増益、経常利益は11億8千6百万円と前年同期比3億4千9百万円（41.7%増）の増益となったものの、四半期純損失は法人税等の増加や繰延税金資産の取崩などにより、4億5千9百万円（前年同期は4億3千5百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(機能製品)

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けは堅調に推移しましたが、農薬関連向けが低迷し、前年同期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けをはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが順調に推移し、前年同期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が回復し、前年同期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は181億1千5百万円と前年同期比4億8千7百万円（2.6%減）の減収、セグメント利益は13億2千1百万円と前年同期比1億1千9百万円（8.3%減）の減益となりました。

(電子・光学製品)

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などあります。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが順調に推移したことに加え、円安の影響もあり、前年同期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は112億4千9百万円と前年同期比8億1千2百万円（7.8%増）の増収となり、セグメント利益は2百万円（前年同期は6億3百万円の損失）と黒字に転換しました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が伸長しました。

以上により、当セグメントの売上高は81億2千6百万円と前年同期比8億4千8百万円（11.7%増）の増収、セグメント利益は4億円と前年同期比2億3千3百万円（139.5%増）の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は54億3千8百万円と前年同期比19億9千8百万円（58.1%増）の増収、セグメント損失は4億9百万円（前年同期は4千5百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比10億8千7百万円増加し、647億9千1百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比10億3千9百万円増加し、318億7千7百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の取崩はあったものの、設備投資の増加や投資有価証券の取得などにより、前期末比4千7百万円増加し、329億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比6億5千1百万円増加し、438億5千1百万円となりました。

このうち、流動負債は、法人税等の中間納付などにより、前期末比7億9百万円減少し、284億8千3百万円となりました。固定負債は、長期借入金の調達などにより、前期末比13億6千1百万円増加し、153億6千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比4億3千5百万円増加し、209億3千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から0.1ポイント悪化し、30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の見通しにつきましては、最近の業績等に加え、円安に伴う為替差益が想定を上回るなどから、平成26年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成27年3月期 通期連結業績予想数値（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年10月29日発表)	54,000	2,000	2,000	500	6円11銭
今回修正予想(B)	54,000	2,000	2,200	500	6円11銭
増減額(B-A)	0	0	200	0	—
増減率(%)	0.0	0.0	10.0	0.0	—
前期(平成26年3月期)実績	55,372	1,175	1,377	257	3円14銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号）第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）第67項の定めについて、第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。

同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当第3四半期連結累計期間の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付に係る負債が133百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	5,622
受取手形及び売掛金	15,976	16,591
商品及び製品	4,855	4,877
仕掛品	1,577	1,634
原材料及び貯蔵品	1,904	2,293
その他	948	1,001
貸倒引当金	△157	△142
流動資産合計	30,837	31,877
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,350	6,836
土地	13,707	13,861
その他(純額)	6,977	8,055
有形固定資産合計	28,035	28,753
無形固定資産	498	580
投資その他の資産		
その他	4,557	3,800
貸倒引当金	△225	△220
投資その他の資産合計	4,332	3,580
固定資産合計	32,866	32,914
資産合計	63,703	64,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,520	10,765
短期借入金	14,460	14,513
未払法人税等	347	87
賞与引当金	496	573
その他	3,368	2,544
流動負債合計	29,193	28,483
固定負債		
長期借入金	6,487	7,551
退職給付に係る負債	3,261	2,953
役員退職慰労引当金	108	61
再評価に係る繰延税金負債	3,745	3,745
その他	403	1,055
固定負債合計	14,006	15,367
負債合計	43,200	43,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,954	2,395
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,382	11,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	161
繰延ヘッジ損益	△7	△1
土地再評価差額金	6,683	6,683
為替換算調整勘定	906	1,365
退職給付に係る調整累計額	△320	△134
その他の包括利益累計額合計	7,257	8,074
少数株主持分	863	1,040
純資産合計	20,503	20,939
負債純資産合計	63,703	64,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	38,869	40,973
売上原価	29,937	31,397
売上総利益	8,931	9,575
販売費及び一般管理費	8,265	8,607
営業利益	665	967
営業外収益		
受取利息	44	60
受取配当金	78	101
為替差益	130	228
その他	227	210
営業外収益合計	480	600
営業外費用		
支払利息	194	188
その他	115	193
営業外費用合計	309	382
経常利益	837	1,186
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券等売却益	—	29
特別利益合計	22	29
特別損失		
固定資産除却損	47	79
減損損失	457	—
特別退職金	169	—
特別損失合計	675	79
税金等調整前四半期純利益	184	1,136
法人税、住民税及び事業税	376	482
法人税等調整額	△746	925
法人税等合計	△369	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	554	△271
少数株主利益	119	188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435	△459

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	554	△271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	156
繰延ヘッジ損益	49	5
為替換算調整勘定	1,292	490
退職給付に係る調整額	—	184
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	1,609	839
四半期包括利益	2,163	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,999	357
少数株主に係る四半期包括利益	164	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,571	10,434	7,273	2,147	38,424	444	38,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	3	5	1,293	1,332	△1,332	—
計	18,603	10,437	7,278	3,440	39,757	△887	38,869
セグメント利益又は 損失(△)	1,441	△603	167	45	1,050	△213	837

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,530	11,237	8,113	4,562	41,443	△469	40,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	12	13	876	1,485	△1,485	—
計	18,115	11,249	8,126	5,438	42,929	△1,955	40,973
セグメント利益又は 損失(△)	1,321	2	400	△409	1,315	△128	1,186

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,328	5.9	1,664	115.6	1,930	102.0	273	△50.4
26年3月期第3四半期	39,008	8.0	772	8.0	955	44.8	551	83.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,212 百万円 (△48.3%) 26年3月期第3四半期 2,345 百万円 (390.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.35	—
26年3月期第3四半期	6.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,910	22,425	32.4
26年3月期	64,403	21,345	31.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,385 百万円 26年3月期 20,481 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△2.9	2,000	43.1	2,200	38.0	500	5.9	6.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	81,940,298 株	26年3月期	81,940,298 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	58,900 株	26年3月期	57,784 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	81,882,179 株	26年3月期3Q	81,883,460 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年10月29日公表の通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復に底堅さが見られるものの、欧州諸国の債務問題に不安が残り、中国を中心としたアジア新興国の成長においても減速感が強まるなど、不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、消費税増税前需要の反動があったものの、景気回復政策を背景に円安傾向で推移したことに加え、雇用や所得水準も上昇するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、円安に伴う輸出環境の改善がある一方、原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続きましたが、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要拡大による増販などもあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は413億2千8百万円と前年同期比23億2千万円（5.9%増）の増収、営業利益は16億6千4百万円と前年同期比8億9千2百万円（115.6%増）の増益、経常利益は19億3千万円と前年同期比9億7千5百万円（102.0%増）の増益となったものの、四半期純利益は法人税等の増加や繰延税金資産の取崩などにより、2億7千3百万円と前年同期比2億7千7百万円（50.4%減）の減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(機能製品)

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けは堅調に推移しましたが、農薬関連向けが低迷し、前年同期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けをはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが順調に推移し、前年同期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が回復し、前年同期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は180億8千4百万円と前年同期比5億1千9百万円（2.8%減）の減収、セグメント利益は14億8千2百万円と前年同期比3千7百万円（2.4%減）の減益となりました。

(電子・光学製品)

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などあります。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが順調に推移したことに加え、円安の影響もあり、前年同期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが堅調に推移し、前年同期比増収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は112億4千9百万円と前年同期比8億1千2百万円（7.8%増）の増収となり、セグメント利益は2百万円（前年同期は6億3百万円の損失）と黒字に転換しました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が伸長しました。

以上により、当セグメントの売上高は81億2千6百万円と前年同期比8億4千8百万円（11.7%増）の増収、セグメント利益は4億円と前年同期比2億3千3百万円（139.5%増）の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は56億9千8百万円と前年同期比22億2千6百万円（64.1%増）の増収、セグメント利益は1億2千7百万円と前年同期比6千1百万円（92.4%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比15億7百万円増加し、659億1千万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比14億円増加し、326億8千1百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の取崩はあったものの、設備投資の増加や投資有価証券の取得などにより、前期末比1億6百万円増加し、332億2千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比4億2千7百万円増加し、434億8千4百万円となりました。

このうち、流動負債は、法人税等の中間納付などにより、前期末比8億8千9百万円減少し、282億1千3百万円となりました。固定負債は、長期借入金の調達などにより、前期末比13億1千6百万円増加し、152億7千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比10億8千万円増加し、224億2千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から0.6ポイント改善し、32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の見通しにつきましては、最近の業績等に加え、円安に伴う為替差益が想定を上回るることなどから、平成26年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成27年3月期 通期連結業績予想数値（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年10月29日発表)	54,000	2,000	2,000	500	6円11銭
今回修正予想(B)	54,000	2,000	2,200	500	6円11銭
増減額(B-A)	0	0	200	0	—
増減率(%)	0.0	0.0	10.0	0.0	—
前期(平成26年3月期)実績	<u>55,610</u>	<u>1,397</u>	<u>1,594</u>	<u>472</u>	<u>5円76銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号）第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）第67項の定めについて、第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。

同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当第3四半期連結累計期間の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付に係る負債が133百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675	5,567
受取手形及び売掛金	16,376	17,341
商品及び製品	4,880	4,893
仕掛品	1,577	1,643
原材料及び貯蔵品	1,933	2,326
その他	994	1,051
貸倒引当金	△157	△142
流動資産合計	31,280	32,681
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,250	6,725
土地	13,497	13,629
その他(純額)	6,364	7,393
有形固定資産合計	27,111	27,748
無形固定資産	498	580
投資その他の資産		
その他	5,737	5,119
貸倒引当金	△225	△220
投資その他の資産合計	5,512	4,899
固定資産合計	33,122	33,228
資産合計	64,403	65,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,510	10,602
短期借入金	14,460	14,513
未払法人税等	331	71
賞与引当金	496	573
その他	3,303	2,453
流動負債合計	29,102	28,213
固定負債		
長期借入金	6,487	7,551
退職給付に係る負債	3,261	2,953
役員退職慰労引当金	108	61
再評価に係る繰延税金負債	3,745	3,745
その他	352	958
固定負債合計	13,954	15,271
負債合計	43,057	43,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,750	3,926
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,179	13,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	161
繰延ヘッジ損益	△7	△1
土地再評価差額金	6,683	6,683
為替換算調整勘定	952	1,321
退職給付に係る調整累計額	△320	△134
その他の包括利益累計額合計	7,302	8,031
少数株主持分	863	1,040
純資産合計	21,345	22,425
負債純資産合計	64,403	65,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	39,008	41,328
売上原価	30,023	31,131
売上総利益	8,985	10,197
販売費及び一般管理費	8,212	8,533
営業利益	772	1,664
営業外収益		
受取利息	45	64
受取配当金	78	101
為替差益	143	254
その他	227	209
営業外収益合計	494	630
営業外費用		
支払利息	195	170
その他	115	193
営業外費用合計	311	364
経常利益	955	1,930
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券等売却益	—	29
特別利益合計	22	29
特別損失		
固定資産除却損	47	79
減損損失	457	—
特別退職金	169	—
特別損失合計	675	79
税金等調整前四半期純利益	303	1,880
法人税、住民税及び事業税	376	482
法人税等調整額	△744	935
法人税等合計	△368	1,418
少数株主損益調整前四半期純利益	671	462
少数株主利益	119	188
四半期純利益	551	273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	156
繰延ヘッジ損益	49	5
為替換算調整勘定	1,357	401
退職給付に係る調整額	—	184
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	1,674	750
四半期包括利益	2,345	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,180	1,002
少数株主に係る四半期包括利益	164	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	<u>18,584</u>	10,434	7,273	<u>2,179</u>	<u>38,469</u>	<u>539</u>	<u>39,008</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>19</u>	3	5	1,293	<u>1,320</u>	<u>△1,320</u>	—
計	<u>18,603</u>	10,437	7,278	<u>3,472</u>	<u>39,789</u>	<u>△781</u>	<u>39,008</u>
セグメント利益又は 損失(△)	<u>1,519</u>	△603	167	<u>66</u>	<u>1,149</u>	<u>△194</u>	<u>955</u>

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	<u>17,534</u>	11,237	8,113	<u>4,822</u>	<u>41,706</u>	<u>△378</u>	<u>41,328</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>550</u>	12	13	876	<u>1,451</u>	<u>△1,451</u>	—
計	<u>18,084</u>	11,249	8,126	<u>5,698</u>	<u>43,157</u>	<u>△1,829</u>	<u>41,328</u>
セグメント利益	<u>1,482</u>	2	400	<u>127</u>	<u>2,012</u>	<u>△82</u>	<u>1,930</u>

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。